

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	札幌総合情報センター（株）	所管課	総務局情報システム部システム調整課
基本財産	1,070,500千円	記入者	担当 北本 電話 211-2184
設立年月日	昭和63年（1988年）3月29日	本市出資額	253,400千円（出資割合 23.7%）
設立・出資目的	札幌市スノートピア計画の一つの柱である「冬季道路交通情報システム」の研究開発を行なうとともに、本市の地域情報化の中核を担う会社を設立するために出資。	出資年月日	昭和63年（1988年）3月10日
沿革	昭和63年 札幌総合情報センター株式会社設立 平成5年 営業開始 平成9年 地域情報ネットワーク推進室開設 平成16年 本社移転（メディアミックス札幌） 平成17年 ㈱北海道テレコムセンターと合併	代表者	代表取締役社長（常勤） 可児 敏章（市OB）
主な出資者	① 札幌市 (23.7%) ② 北海道新聞社 (4.1%) ③ 東日本電信電話 (3.1%) ④ 北海道電力 (3.0%) ⑤ 北洋銀行 (3.0%) ⑥ 札幌総合情報センター株式会社 (41.0%)	団体所在地	〒003-0801 札幌市白石区菊水1条3丁目1-5 メディアミックス札幌1階 電話 011-816-7900

2 実施事業（詳細については事業評価シート参照）

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 気象情報提供事業 (5ページ)	② 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業 (6ページ)
冬季道路交通情報システムの研究から派生する気象情報を民間にも提供することにより市民生活に貢献	よりの確な情報を提供することにより本市の効率的・効果的な除雪体制に貢献
③ 主に札幌市における情報システムの開発・運用業務 (7ページ)	④ ICカード「SAPICA」事業 (8ページ)
開発・運用により効率的・効果的な行政運営に貢献	開発・運用により市民生活や地域経済の発展に貢献
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合 100.0% (主要事業支出合計 2,190,413千円 ÷ 総支出 2,190,575千円)	
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	気象情報提供事業やSAPICA事業による市民生活の利便性の向上、冬季道路交通情報システムや行政情報システム、基幹系情報システム運用業務による効率的・効果的な行政運営等に貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	従前からの冬季道路交通情報システムや各種の行政情報システムの開発・運用業務に加え、現在、SAPICA事業や基幹系情報システム運用業務における基盤システム等の運用保守の取り組みを進めている。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位：人)

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成		役員任期			
常勤取締役	1	0	0	1	12	10歳代	0	40歳代	17	取締役	2年
常勤監査役	0	0	0	1		20歳代	0	50歳代	11	監査役	4年
非常勤取締役			7			30歳代	6	60歳代	0	代表権のある役員 の就任年月	
非常勤監査役			2			平均年齢		45.8 歳		取締役	R1.6
職員					44	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	1	0	11	1		H29.4.1時点	48				
常勤一般職	1	0	23	7		H30.4.1時点	48				
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	経常収入 (a+f)	2,696,799	2,275,872 (100.0%) (▲ 420,927)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	2,695,697	2,274,898 (▲ 420,799)
			営業費用 (b)	2,639,232	2,190,575 (▲ 448,657)
			うち販売費・一般管理費 (c)	2,305,117	1,848,460 (81.2%) (▲ 456,657)
			うち人件費 (d)	334,115	342,115 (15.0%) (+8,000)
			営業利益 (e)	56,465	84,323 (+27,858)
	営業外	営業外収益 (f)	1,102	974 (▲ 128)	
		当期純利益 (g)	41,100	59,041 (+17,941)	
	貸借対照表	資産 (h)	流動資産 (i)	6,381,502	6,037,957 (▲ 343,545)
			固定資産 (j)	14,528,803	14,026,645 (▲ 502,158)
			負債 (k)	19,445,316	18,540,572 (▲ 904,744)
		流動負債 (l)	流動負債 (l)	7,196,427	7,167,221 (▲ 29,206)
			固定負債 (m)	12,248,889	11,373,351 (▲ 875,538)
			純資産 (n)	1,464,989	1,524,030 (+59,041)
			資本金 (o)	1,070,500	1,070,500 (0)
		借入金残高 (p)	13,018,100	12,141,523 (▲ 876,577)	

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
(a)	当期売上高は、前年度にはまだ一部残っていた開発業務が終了し、システム運用保守中心の営業になったことにより、前年度より減少した。
(b)	営業費用の減少は、主に委託費等の減少による。委託費の減少額は売上高の減収幅にほぼ見合う形であり、その他経費の節減に努めたことにより、増益となっている。
(p)	借入金札幌市基幹系情報システム開発において発生したものの、開発が終了し、当市が支払うソフトウェア利用料から借入金を返済したことにより、減少している。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	2,749,670	2,288,840	(▲ 460,830)
市業務委託料	2,749,670	2,288,840	(▲ 460,830)
うち随意契約	2,710,412	2,245,752	(▲ 464,660)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	592,857	221,043	(▲ 371,814)
うち市業務委託分	592,857	221,043	(▲ 371,814)
再委託率	(23.3%)	(10.4%)	(▲ 12.9%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	13,477,000	13,477,000	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	13,018,100	12,141,523	(▲ 876,577)
(参考) 市施設利用料金収入	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	394,489	453,530	(+59,041)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	7.0%	7.6%	(+0.6%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	88.7%	84.2%	(▲4.4%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	991.7%	920.4%	(▲71.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	62.3%	60.5%	(▲1.7%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	56,183千円	47,414千円	(▲8,769千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	12.4%	15.0%	(+2.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	48,023千円	38,510千円	(▲9,514千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	85.5%	81.3%	(▲4.3%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	93.1%	91.4%	(▲1.7%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	94.4%	93.1%	(▲1.3%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益

健全性の評価 非常に高い 高い 概ね健全 やや低い 低い

理由
 札幌市基幹系情報システム開発業務により長期借入金が増大し、一時的に流動比率、固定比率及び自己資本比率が悪化しているが、システム開発は平成28年6月に終了し、以後、長期にわたりソフトウェア利用料により返済していくこととしており、各指標は次第に改善している。
 30年度は売上高減少により、前年度よりも人件費率が上昇したが、経費節減に努めた結果、管理費率は減少し、利益は増加している。

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○出資比率の継続的な検証							
①	市出捐金		253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円
		実績	253,400千円	253,400千円	253,400千円	253,400千円	
②		目標					
		実績					
評価	複数年にわたり黒字であり、収支の状況は良好であることから、増資は要しない。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○最低限の人的関与の継続							
①	市職員数の派遣人数		0	0	0	0	0
		実績	0	0	0	0	
②	市職員の役員への就任数		2人	2人	2人	2人	2人
		実績	2人	2人	2人	2人	
評価	団体の設立目的に沿った事業が継続されるよう指導するために、非常勤・無報酬の役員2名による関与を継続する。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○札幌市の基盤情報システムの安定稼働							
①	基盤システムの稼働状況		基幹システム稼働開始	安定稼働	安定稼働	安定稼働	安定稼働
		実績	基幹システム開発	基幹システム稼働開始	安定稼働	安定稼働	
②		目標					
		実績					
評価	システム基盤の運用保守状況は良好であり、引き続き本市との連携を図りながら安定稼働を求めていく。						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○新規事業も含めた安定経営の推進							
①	税引前当期純損益	目標	16百万円	28百万円	24百万円	25百万円	25百万円
		実績	52百万円	94百万円	51百万円	79百万円	
②		目標					
		実績					
評価	目標値を大幅に超える利益を出している。令和元年度以降も引き続き目標値を達成できるよう求めていく。						

(5) 団体制制

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○PMS活動を通じての情報セキュリティへの取り組み							
①	PMS活動及びPマーク更新	目標	PMS活動継続	Pマーク更新	PMS活動継続	Pマーク更新	PMS活動継続
		実績	Pマーク更新	PMS活動継続	Pマーク更新	PMS活動継続	
②		目標					
		実績					
評価	PMS（個人情報保護マネジメントシステム）活動が継続されており、本市情報システムの運用保守等においても情報セキュリティが確保されている。						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○地元企業からの物品調達拡大							
①	地元企業への発注額の割合	目標	62%	65%	65%	65%	65%
		実績	61%	63%	67%	84%	
②		目標					
		実績					
評価	目標値を大きく上回る結果であり、令和元年度以降も引き続き目標達成に向けた調達を求めていく。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	http://www.sweb.co.jp
Eメールアドレス	snet1@sweb.co.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
<input checked="" type="checkbox"/> 団体機構図	<input type="checkbox"/> 事業計画書
<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画	<input type="checkbox"/> 予算書
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：特に無し	

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和元年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 気象情報提供事業

1. 事業概要	事業所管課： 総務局情報システム部システム調整課	担当： 北本	電話： 011-211-2184
(1)事業内容	札幌市及び気象庁が観測する気象情報に自社独自ノウハウを適用し、札幌を中心とした詳細な気象情報をコンピュータ端末やFAX等により提供。札幌市以外の地方公共団体のほか、放送事業者やスポーツ施設などへ情報を提供している。これら以外に同社が保有する資料やノウハウを基に気象に関するコンサルティングや調査・実験・教育研修などを実施している。		市委託料(一般競争入札) 3,630
	① 気象情報システム「SORAMIL(そらみる)」 札幌を中心とした詳細で精度の高いリアルタイムの気象情報や予測情報の提供 ② FAX情報提供サービス 札幌を中心とした詳細で精度の高い予測情報を手軽な料金で提供 ③ インターネットによる情報提供サービス 現在の気象情報や予測情報、統計情報などをインターネットホームページで提供 ④ 気象データ販売 当団体が蓄積した札幌圏の詳細な気象データを提供(有料) ⑤ その他気象情報提供サービス、研修等 当団体の技術やノウハウを基に顧客の必要とする気象情報・予測情報の提供、研修等		市委託料(指名競争入札) 3,017
(2)事業目的	上記(1)に示した独自情報をユーザーへ提供するため、利用者ニーズを把握し、これらの結果を元に既存情報の見直しや新規情報開発などを行いながら、顧客獲得や売上高向上を目指す。また、第三セクターとしての公共性を具現化するため、地方公共団体に対する気象情報提供などを通じて、防災面での安全な街づくりに貢献する。		
(3)事業開始	平成4年度(1992年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位:千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		29,401 (1.1 %)	21,751 (1.0 %)	▲ 7,650
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	6,459	6,647	(+188)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	22,942	15,104	▲ 7,838	
費用(支出)		27,863	20,924	▲ 6,939	
	事業費	23,148	16,786	▲ 6,362	
	管理費等	4,715	4,138	▲ 577	
収支差		1,538	827	▲ 711	
収支比率		105.52%	103.95%	▲ 1.57%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	提供する情報内容を充実化した項目数	1	1	1	1
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	売上高(単位:千円、千円未満切り捨て)	29,401	22,800	21,751	22,800
②	ホームページアクセス数(気象トップページ、年間)	2,411,257	2,600,000	2,411,296	2,600,000
③	ユーザー数	13	13	12	13
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 一般市民への気象情報提供の充実を図るため、ツイッターによる情報提供を開始した。平成30年度のホームページアクセス数は、目標値には届かなかったが、前年度並みは確保しており、地域の詳細な気象情報源として市民に活用されている。引き続き、提供する情報内容の充実化や広報への取り組みを続けていくことが必要である。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 売上高は、単年度事業を受託した平成29年度と比べると減少したが、目標額はほぼ確保した。引き続き、経費節減や新規事業獲得などにより収支状況の安定化に努め、黒字を確保する必要がある。

事業評価 (2) 冬季道路交通情報等システム運用・管理受託事業

1. 事業概要	事業所管課： 建設局雪対策室事業課	担当： 後藤	電話： 011-211-2662
(1)事業内容	冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理などを行う。具体的には、除雪をはじめとする道路の維持管理に必要となる以下の業務などを行う。 ① 本市のマルチセンサー（気象センサー）や気象庁の気象レーダーから得られる地域毎の詳細な気象情報を、雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに設置した情報端末にリアルタイムに配信する。 ② 短時間・長時間の気象予測を行い、この情報を①の情報端末に配信する。 ③ ①・②で得られる情報を活用して、効率的にロードヒーティングの運転を制御するための情報をリアルタイムに配信する。 ④ 夜間や休日の警報発表時などにおいて、札幌市の各管理者などに電話または電子メールによる緊急連絡を行う。 ⑤ 雪対策への市民理解を高めるために提供する情報を作成する。 （ザクザク路面指数、雪かき指数など） ⑥ システム関連機器の保守・点検を行う。		市委託料（一般競争入札） 7,700 市委託料（指名競争入札） 24,000 市委託料（随意契約） 115,584
(2)事業目的	札幌市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御を効率的かつ円滑に行うとともに、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化を図る。		
(3)事業開始	平成4年度（1992年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		164,843 (6.1 %)	149,044 (6.5 %)	▲ 15,799
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	156,036	147,284	▲ 8,752	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	8,807	1,760	▲ 7,047	
費用（支出）		156,223	143,380	▲ 12,843	
	事業費	129,786	115,023	▲ 14,763	
	管理費等	26,437	28,357	+1,920	
収支差		8,620	5,664	▲ 2,956	
収支比率		105.52%	103.95%	▲ 1.57%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	情報端末台数	59	59	60	60
②	夜間や休日の警報発表時などの緊急連絡人数	22	22	22	22
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	障害等によるシステムの長期（1時間以上）停止回数	0	0	0	0
②	休日・夜間の警戒情報連絡実施率	100%	100%	100%	100%
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 雪対策室や各区土木センター・除雪センターなどに、詳細な地域毎の気象情報をリアルタイムに配信することや、夜間や休日の警報や注意報の発表時に、札幌市の各管理者等への緊急連絡などを安定的に行った。 こうした取り組みにより、本市の除雪業務やロードヒーティングの運転制御の効率的かつ円滑な実施のほか、防災体制の強化や夏季の道路維持業務の効率化に貢献した。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 冬季道路等交通情報システムの運用や保守管理に係る業務などを受託しており、収支の均衡が図られている。

事業評価 (3) 主に札幌市における情報システムの開発・運用業務

1. 事業概要	事業所管課： 総務局情報システム部システム調整課	担当： 北本	電話： 011-211-2184
(1)事業内容	① 札幌市の総合行政情報システムの共通基盤（各業務システムに共通の職員認証や電子決裁等）の運用・維持管理 ② イン트라ネットシステムなど、札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・維持管理（札幌市以外の情報システムの開発・運用等を含む。） ③ 札幌市用基幹系情報システムの提供及び基盤運用業務		市委託料（一般競争入札） 1,550 市委託料（随意契約） 1,776,153
(2)事業目的	札幌市の情報基盤に属するシステムの開発・運用・保守業務については、セキュリティを確保し、本市情報システムの円滑な運用を図り、もって、業務の円滑な推進に資することを目的とする。		
(3)事業開始	平成10年度（1998年度）		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		2,178,983 (80.8 %)	1,811,522 (79.6 %)	(▲ 367,461)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	2,164,953	1,777,703	(▲ 387,250)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入（補助金除く）	0	0	(0)	
	その他収入	14,030	33,819	(+19,789)	
費用（支出）		2,142,233	1,765,107	(▲ 377,126)	
	事業費	2,066,196	1,686,010	(▲ 380,186)	
	管理費等	76,037	79,097	(+3,060)	
収支差		36,750	46,415	(+9,665)	
収支比率		101.72%	102.63%	(+0.91%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	情報システム部門の内製率（%）	77%	70%	81%	70%
②	情報システム部門社員の一人当たり情報系分野資格取得数	3.1	3.2	3.2	3.3
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	総合行政共通基盤システムオンライン稼働率	100%	100%	100%	100%
②	札幌市イントラのグループウェア稼働率	100%	100%	100%	100%
③	札幌市イントラの公関係ファイアウォール稼働率	100%	100%	100%	100%
④	基幹系運用業務における業務改善提案件数	3件	5件	19件	5件
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 本市情報システムのセキュリティ強靱化、ネットワークの分離、インターネット端末の仮想化等、昨今の高度化・複雑化した技術が必要な業務に取り組み、完遂した。作業人員を確保するために外部委託した部分もあるが、内製率は確保されている。 また、情報系分野の資格取得については、難易度の高い資格を複数取得している社員もいるが、引き続き社員に業務上必要な技術研修を適宜実施し、スキルアップを図っている。 こうした取り組みにより、本市情報システムの円滑な運用が図られ、本市業務の円滑な推進に貢献した。 今後は本市のシステムをより効率的で使いやすいものにするため、改善提案について質・量ともに充実させるよう求めていく。
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 情報システム担当職員のセキュリティ分野の資格取得及びメーカー研修受講などの業務上必要な技術研修を実施したことなどにより、内製率の維持・向上を進め、安定的な収支バランスの維持に寄与した。

事業評価 (4) ICカード「SAPICA」事業

1. 事業概要	事業所管課： まちづくり政策局政策企画部企画課	担当： 工藤	電話： 011-211-2136
(1)事業内容	①SAPICAカードの発行及び管理 ②共通利用センターシステムの運営管理 ③SAPICAのPR業務 ④電子マネーサービスの実施 ⑤敬老ICカード及び福祉乗車証ICカードのセンターシステム運用保守(H29～)		市委託料(随意契約) 187,661
(2)事業目的	公共交通の活性化、市民生活の利便性向上等を目的にICカード事業を推進する。		
(3)事業開始	平成20年度(2008年度)		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入(経常収益比)		322,470 (12.0 %)	292,580 (12.9 %)	▲ 29,890
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	218,542	187,661	▲ 30,881	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)	
	その他収入	103,928	104,919	+991	
	費用(支出)	310,741	261,002	▲ 49,739	
	事業費	289,984	239,153	▲ 50,831	
	管理費等	20,757	21,849	+1,092	
	収支差	11,729	31,578	+19,849	
	収支比率	103.77%	112.10%	+8.32%	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	SAPICAサービスに係る広報活動	実施済	継続実施	実施済	継続実施
②					
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	SAPICAカードの運用枚数	1,517,760	1,613,112	1,643,595	1,753,721
②	電子マネーの利用件数	2,147,179	2,310,000	2,255,368	2,368,000
③					
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 平成25年6月のバス・市電等への導入やJR各社との相互利用、平成26年2月のバス・市電の定期券サービス及び福祉割引 SAPICAの運用開始以降、SAPICA運用枚数が増加しているとともに、センターシステムの継続的な安定稼働を維持しており、乗車券システムの信頼性に貢献している。 また、これらの技術的ノウハウを基に、本市(保健福祉局)の交通費助成制度のIC化において、サービス設計や交通事業者における開発工程の総合管理を担うなど本市への技術的支援を行い、平成29年4月からの運用開始後も安定稼働を維持している。 電子マネーサービスについても、食券券売機への導入を行うとともに、引き続き飲料等自販機への拡充や、駐車場精算機、コインロッカーへの導入に取り組んだ成果として、目標値は達成していないものの電子マネー利用件数は5.0%増と大きく増加している。 このように、ICカードの多様な利用拡大を通じて、公共交通の活性化や市民生活の利便性向上に寄与している。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 SAPICA運用枚数の増加や大型開発業務受託により、事業全体としては黒字収支となった。 今後は、引き続きSAPICAシステムの安定提供やSAPICAサービスの周知徹底に努める一方で、事業運営に効率化、SAPICA電子マネーサービスの加盟店拡大、SAPICA多目的利用の検討などを進めることで、黒字収支の維持が期待される。

貸借対照表

平成31年 3月31日

（単位：円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【 流 動 資 産 】	【 6,037,957,343 】	【 流 動 負 債 】	【 7,167,220,799 】
現 金	349,117	未 払 金	3,853,801,693
預 金	2,110,526,626	未 払 法 人 税 等	31,072,700
売 掛 金	357,574,699	未 払 消 費 税 等	5,325,800
SAPICA貯蔵品	116,731,562	預 り 金	2,716,397
前 払 費 用	2,772,831	1年以内支払期限リース債務	15,356,172
未 収 入 金	3,433,008,088	1年以内返済長期借入金	876,577,236
繰 延 税 金 資 産	8,170,875	SAPICAバリュー預り金	2,198,592,808
立 替 金	8,823,545	SAPICAポイント預り金	167,198,983
【 固 定 資 産 】	【 14,026,645,274 】	賞 与 引 当 金	16,579,010
（有形固定資産）	（ 286,971,228 ）	【 固 定 負 債 】	【 11,373,351,479 】
建 物	187,646,959	退 職 給 付 引 当 金	88,520,070
建 物 附 属 設 備	52,885,298	1年超支払期限リース債務	19,885,454
構 築 物	4,284,129	長 期 借 入 金	11,264,945,955
機 械 装 置	5	負 債 合 計	18,540,572,278
工 具 器 具 備 品	9,523,697		
リ ー ス 資 産	32,631,140		
（無形固定資産）	（ 12,373,673,126 ）		
シ ス テ ム 開 発 費	22,838,169	純 資 産 の 部	
電 話 加 入 権	354,000	【 株 主 資 本 】	【 1,524,030,339 】
電 信 電 話 施 設 利 用 権	28,875	資 本 金	1,070,500,000
基 幹 シ ス テ ム 開 発 費	12,237,016,592	（ 資 本 剰 余 金 ）	（ 209,594,096 ）
共通本社サーバ構築仮勘定	113,435,490	資 本 準 備 金	209,594,096
（投資その他の資産）	（ 1,366,000,920 ）	（ 利 益 剰 余 金 ）	（ 340,593,243 ）
投 資 有 価 証 券	70,000	そ の 他 利 益 剰 余 金	340,593,243
敷 金	895,320	繰 越 利 益 剰 余 金	340,593,243
退 職 給 与 積 立 金	35,600	自 己 株 式	△ 96,657,000
電子マネー供託・保証金	1,365,000,000	純 資 産 合 計	1,524,030,339
資 産 合 計	20,064,602,617	負 債 ・ 純 資 産 合 計	20,064,602,617

